

お客さまの個人情報のお取り扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報保護法（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）および番号法（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）に基づき、お客さまの情報を、下記の業務において、利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- ① 信用保証業務
- ② 住宅取得に関するコンサルタント業務
- ③ 上記に掲げる業務に附帯する業務

(2) 利用目的

当社の信用保証業務等に関し、下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合は、当該利用目的以外で利用いたしません。

- ① 各種金融商品やサービスのお申込の受付のため。
- ② 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため。
- ③ 保証取引等、審査および決定の与信判断のため。
- ④ 保証取引等、継続的なお取引における管理のため。
- ⑤ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。
- ⑥ 法令等や契約上の権利の行使や義務の履行のため。
- ⑦ 取引上必要な各郵便物の送付のため。
- ⑧ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

(3) 個人番号の利用目的

- ① 不動産取引に関する法定書類作成事務
- ② 報酬、料金、契約および賞金に関する法定書類作成事務

2. 目的外利用の禁止

(1) 当社は、下記の場合を除き、特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。

- ① 予め本人の同意がある場合
- ② 法令等に基づく場合
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ⑤ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

- ⑥本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法または個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されている要配慮個人情報を取得する場合
 - ⑦ 本人を目視し、または撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合
- (2) 当社は、お客さまの同意があったとしても、下記の場合を除き、特定した利用目的以外で個人番号を取り扱いません。
- ① 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があるときまたは本人の同意を得ることが困難であるとき

3. 適正な取得

(1) 要配慮個人情報の取得

当社は、下記の場合を除き、要配慮個人情報を取得する場合には、予めお客さまの同意をいただきます。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ⑤ 本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法または個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されている要配慮個人情報を取得する場合
- ⑥ 本人を目視し、または撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合
- ⑦ 委託、事業承継または共同利用において、個人データである要配慮個人情報の提供を受ける場合

※ 要配慮個人情報とは、人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により被害を被った事実、心身の機能の障害があること、医師等により行われた健康診断等の結果、医師等により心身の状態の改善のための指導または診療もしくは調剤が行われたこと、刑事事件または少年の保護事件に関する手続きが行われたことに関する情報をいいます。ただし、これらを推知させるに過ぎない情報を除きます。

(2) 個人番号の取得

当社は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合を除き、お客さままたは他の個人番号関係事務実施者に対して個人番号の提供を求めません。また、当社は、法令により規定された場合以外には、他人の個人番号を含む特定個人情報を収集いたしません。

4. 機微（センシティブ）情報のお取り扱い

当社は、下記の場合を除き、機微（センシティブ）情報の取得、利用および第三者への提供をいたしません。また、下記の場合で、機微（センシティブ）情報を取得、利用お

よび第三者提供する場合は、特に慎重なお取扱いをいたします。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ⑤ 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等の機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ⑥ 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ⑦ 保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ⑧ 機微（センシティブ）情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合

※ 機微（センシティブ）情報とは、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療または性生活に関する情報をいいます。ただし、本人、国の機関、地方公共団体または個人情報保護法もしくは個人情報保護法施行規則で定められた者により公開されているもの、または、本人を目視しまたは撮影することによりその外形上明らかかなものを除きます。

5. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

- (1) 当社は、お客さまの与信判断および与信管理のため、当社が加盟する個人信用情報機関および当該個人情報機関と提携する個人信用情報機関（以下、「提携機関」といいます）に照会し、お客さまの個人情報が登録されている場合には、これを利用いたします。
- (2) 当社は、お客さまの当社への保証等申込時における個人情報、保証等契約後の客観的な取引事実に基づく個人情報を、当社が加盟する個人信用情報機関に所定の期間登録し、当該個人信用情報機関および提携機関の会員企業が自己の取引上の判断のためにこれを利用することがあります。
- (3) 当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号、登録内容、登録情報および登録期間は以下のとおりです。なお、個人信用情報機関に加盟する企業については、ホームページを利用して確認することができます。また、当社が新たに個人信用情報機関に加盟する場合には、別途書面にてその内容をお知らせし、お客さまの同意を得ることといたします。

(個人信用情報機関)

- 株式会社日本信用情報機構

住 所 東京都千代田区神田東松下町4-1-1

電 話 03-5294-7000

- 株式会社シー・アイ・シー

住 所 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

電 話 03-3348-0601

- 一般社団法人全国銀行協会 全国銀行個人信用情報センター

住 所 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号

電 話 03-3214-5020

(登録内容)

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、契約の種類、契約日、契約額、利用残高、支払状況等に関する情報

(登録情報および登録期間)

登録情報の内容	登録の期間		
	(株)日本信用情報機構	(株)シー・アイ・シー	全国銀行個人信用情報センター
本約款に係る申込をした事実	当機関に照会した日より6ヵ月	当機関に照会した日より6ヵ月間	当機関利用日より1年間
本約款に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年間	契約期間中および契約終了後5年間	貸出実行期間中および最終返済日より5年間
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間	契約期間中および契約終了後5年間	事実発生の日から5年間

6. 阿波銀行のグループ会社間における共同利用について

当社は、阿波銀行および同行グループ会社との間で、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行います。ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。

(1) 共同利用する個人データの項目

当社、阿波銀行および同行グループ会社が、お客さまから書面その他の方法によりご提供いただいた、もしくはお取引を通じて知りえた、お客さまおよびご家族等に関する次の個人情報

- ① 属性に関する情報（氏名、住所、生年月日、業種、勤務先、役職、電話番号・メールアドレス等の連絡先に関する情報等）
- ② お取引に関する情報（当社およびグループ会社との取引内容、取引ニーズ等）
- ③ 財務に関する情報（資産・負債内容、収入・支出、金融機関取引状況等）

- ④ お取引の管理や適切なリスク管理に必要な情報（取引店番号・口座番号等の各種管理番号、取引記録・経緯、融資等に関する判断に関する情報等）
- ⑤ その他、当社、阿波銀行および同行グループ会社における経営管理やお客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うために必要な情報

(2) 共同利用者の範囲

阿波銀行および同行の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社および持分法適用の関連会社であり、次のとおりです。（2019年10月1日現在）

- ①阿波銀保証株式会社
- ②阿波銀カード株式会社
- ③阿波銀コンサルティング株式会社
- ④阿波銀リース株式会社

(3) 共同利用者の利用目的

- ① お客さまに総合的な金融サービスをご提案、ご提供するため
- ② 阿波銀行グループにおける総合的なリスク管理、経営管理のため
- ③ 阿波銀行グループが提供する各種商品やサービスの企画・開発のため
- ④ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うため

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社阿波銀行

7. 開示等の手続きについて

- (1)お客さまは、当社に対し、ご自身に関する保有個人情報の開示を求めることができます。請求方法は、当社窓口に着用してある個人情報開示請求書に所定の事項を記載のうえ、ご本人確認書類を添付して持参していただくか、末尾記載のお客さま相談係宛に郵送してください。なお、情報開示につきましては、1件あたり金1,100円の手数料をいただきます。
- (2)当社が保有する個人情報に誤りがある場合には、末尾記載のお客さま相談係に告知していただければ、調査確認のうえ訂正または削除に応じます。

8. 匿名加工情報の作成および第三者提供について

- (1) 当社は、匿名加工情報を作成した場合には、匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表します。
- (2) 当社は、匿名加工情報を第三者提供する場合には、提供する匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目および提供の方法について公表するとともに、提供先に、提供される情報が匿名加工情報である旨を明示します。

※ 匿名加工情報とは、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元できないようにしたものをいいます。

9. 質問および苦情処理窓口

当社の個人情報保護方針等に関するご質問や苦情等につきましては、下記お問合せ先までお申し出ください。

住 所 徳島市東船場町二丁目21番地の2
阿波銀保証株式会社 お客様相談係
電 話 088-623-3617

以 上

制定 平成17年4月1日
改定 平成19年8月1日
改定 平成20年3月1日
改定 平成21年4月1日
改定 平成22年10月1日
改定 平成26年4月1日
改定 平成27年10月1日
改定 平成29年5月30日
改定 平成29年12月4日
改定 2019年10月1日